

多面的機能支払交付金に係る 活動事例集

農林水産省

活動事例一覧

番号	活動組織名	所在	事例テーマ
○地域資源の適切な保全管理			
1	おおくさ水土里の会	愛知県小牧市	遊休農地の発生防止・抑制への推進
2	邑知潟水土里ネットワーク	石川県羽咋市、宝達志水町、中能登町	維持管理費の低減の取組
○農村環境の保全・向上			
3	能中集落協定	山形県朝日町	観光的景観保全の推進
4	標茶西地区農地・水保全隊	北海道標茶町	生態系に配慮した地域資源保全の推進
○農業用施設の機能増進			
5	米沢市広幡地域農地・水・環境保全組織	山形県米沢市	地域住民の自主施工による経費節減、技術力向上
6	熊谷市御正堰地域農地・水・環境保全管理協定	埼玉県熊谷市	農業用施設の機能増進
○農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献			
7	多気町勢和地域資源保全・活用協議会	三重県多気町	学校教育と連携した遊休農地対策
8	与謝農業振興会	京都府与謝野町	集落内の話し合いを契機とした新規作物栽培と6次産業化
○構造改革の後押し等地域農業への貢献			
9	小泉水土里会	長野県上田市	担い手の負担軽減による構造改革の後押し
10	(一社)宮川グリーンネットワーク	福井県小浜市	担い手の負担軽減により農地集積が進んだ事例
○自然災害の防災・減災・復旧			
11	逆巻郷土を守る会	岐阜県八百津町	防災・減災力の強化の推進
12	阿蘇地域農地・水・環境保全管理協定	熊本県阿蘇市	平成28年熊本地震からの復旧・復興に係る取組

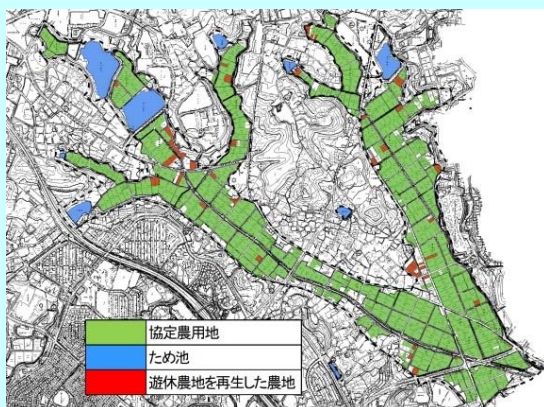


みどり おおくさ水土里の会 (愛知県小牧市) こまきし

- 愛知県北西部の混住化が進む都市的地域の水田地帯。点在する遊休農地から隣接農地への雑草拡散等により、営農者の生産意欲が低下し、遊休農地の増加が深刻化。
- 遊休農地の解消・防止のため、平成19年度から遊休農地の発生状況把握や草刈り等を実施し、現在は、平成19年度に3.7haあった遊休農地はすべて再生した。
- 近隣の営農者に遊休農地の耕作を働きかけ、これらの農地では、平成26年度は水稻9トン、野菜(芋類含む)44トンが生産された。(試算生産額 10,831千円。)
- 本活動への参加者の半数近くは非農業者が占め、地域で環境保全に取り組む意識も向上。

活動開始前の状況や課題

- 混住化が進む都市的地域の水田地帯であり、遊休農地が点在して発生。
- 遊休農地に繁茂した雑草がスズメの営巣地となり、水稻の食害が発生。また、雑草種子が飛散し、隣接農地にも繁茂。
- これらにより、地域の営農者の生産意欲が低下し、遊休農地の増加が深刻化。



取組内容

- 平成19年度から遊休農地の発生状況の把握、解消の取組を開始。
- 遊休農地の解消・保安全管理のため、発生場所の現地調査や土地所有者の情報収集、草刈等を実施。
- 遊休農地の活用のため、近隣の営農者に、耕作を行うよう働きかけ。



遊休農地の草刈



解消された遊休農地

取組の効果

【遊休農地の解消面積】

平成19年度:3.7ha ⇒平成24年度以降:0ha



【遊休農地の活用状況】

- ・作付面積 (平成26年度)
水田1.9ha、畑1.6ha、樹園地0.2ha
- ・生産量・試算生産額 (平成26年度)
水稻9トン(2,103千円)
野菜(芋類含む)44トン(8,728千円)
※愛知県の平均的な流通価格より算出

【遊休農地発生防止の活動状況】

- ・参加者数 (平成26年度)
48人(農業者27人、非農業者21人)
- ・活動は、非農業者が半数近くを占め、地域で環境保全に取り組む意識が向上。



営農が再開された水田



維持管理費の低減の取組

平地農業地域

おうちがた

邑知潟水土里ネットワーク

はくいし

ほうだつしみずちよう

なかのとまち

(石川県羽咋市、羽咋郡宝達志水町、鹿島郡中能登町)

- 本地域は、石川県の能登半島基部に位置する水田地帯。ほ場整備後30年以上が経過し、水路の不等沈下等による用水機能の低下や水路・農地の法面崩壊が多くみられる。
- このため、用水路の布設替え工事や水路・法面の補強対策、法面への防草シートの敷設等を実施。これにより、用排水路の応急的な補強等の労力が軽減され、維持管理に要する負担が軽減されている。
- 併せて、活動組織を広域化することにより、担い手への農地利用集積の進展や、地域住民の共同活動への参加者も増えている。

【地区概要】

- ・取組面積 2,112ha (田2,112ha)
- ・資源量
開水路 647.8km、パイプライン 83.6km、
農道 299km、ため池 91箇所
- ・主な構成員
農業者、非農業者、自治会、JA 等
- ・交付金 99百万円(H29)

農地維持支払
資源向上支払(共同)

活動開始前の状況や課題

- ほ場整備後30年以上が経過している水田地帯。水路は不等沈下等により漏水が多発。用水機能が低下し、水量不足が発生。
- 農地法面の崩壊も多く、水田からの漏水も発生。毎年、応急措置として、水路や農地法面の土嚢積みに、多くの労力が必要。
- また、法面の草刈りの負担が大きく、部分的に除草剤を散布。



老朽化している用水路

取組内容

- 建設工事の経験者を中心に、老朽化した水路22,200mの布設替えを自主施工により実施。合わせて、水路・農地法面の補強対策を実施。
- 急勾配な水路法面など、危険な箇所を中心に、草刈りの負担軽減のため、防草シートを布設。



自主施工による水路の布設替え

取組の効果

【水路の布設替え】

- ・法面の土嚢積み作業の軽減
約630人/年

【防草シートの布設】

- ・草刈り労力の軽減
約80人/年

【農業用施設の保全活動の負担軽減効果】

- ・法面の応急的な補修
630人・日/年 ⇒ 0人・日/年

【維持管理負担軽減による集積率の向上】

- ・H24年度:52% ⇒ H27年度:60%

- 水路等の保全活動に対する理解が醸成され、共同活動の参加者が増加。

H24年度 H26年度

農業者 :418人 555人

非農業者:234人 466人



地域住民による草刈り

のうじゅう あさひまち 能中集落協定（山形県朝日町）

- 本地域は農業者の高齢化、棚田での農作業の重労働等により生産意欲が低下。また、地域住民は棚田景観に対する関心が低かったが、『日本の棚田百選』に選ばれたことを契機に、棚田の重要性を認識。
- 本制度により、水路等の補修・更新を計画的に実施するとともに、地域ぐるみで棚田の保全体制を整備。
- 営農条件の改善により、耕作放棄地の発生が防止され、棚田の景観が保全されることで、町を代表する観光地に発展。観光客の増加により、棚田を美しく保全しようとする地域の意識が高まり、活動の参加者が増加。棚田で生産した米のブランド化にも取り組む。

【地区概要】

- ・取組面積 31ha（田31ha）
- ・資源量 開水路3.8km、農道4.0km、ため池2箇所
- ・主な構成員 農業者、自治会、土地改良区
- ・交付金 約2百万円（H29）

農地維持支払
資源向上支払（長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、棚田での農作業は重労働な上、農業者の高齢化や米価低迷等により、生産意欲が低下。また、地域住民は棚田の景観に対する関心は低かった。
- 本地域は、山間地であるため、農業用水は河川からの揚水により確保しており、施設の補修や更新に経費を要することから、適切な保全が困難化。
- 平成11年度に『榎平（くぬぎだいら）の棚田』が『日本の棚田百選』に選ばれたことを契機に、棚田の重要性を認識。



榎平（くぬぎだいら）の棚田

取組内容

- 営農の継続に必要な水路や農道等の補修や更新を計画的に実施。
- 棚田の法面や農道・水路等の草刈りを棚田保全会※との共同作業で実施。
〔※棚田保全会：会員139名（うち、県外20名）（H29）〕
- 本取組により保全されている良好な棚田景観を活用し、祭りも開催され、地元の農業者と観光客との交流も図られている。



棚田保全会との共同作業



ヒメサユリ祭り

取組の効果

- 水路等の維持管理に係る費用が低減。
- 営農の作業効率が確保され、農業者の負担を軽減したことにより、耕作放棄地の発生が防止され、良好な棚田景観が保全。
- 観光客が増加し、棚田を美しく保全しようとする地域の意識が高まり、活動への参加者も増加。活動開始前よりもきめ細やかな維持管理を実現。
〔本地域の観光客数 H21：約6,600人⇒H24：約7,000人
H28：約9,000人〕
- 棚田で生産した米は「榎平の棚田米」としてブランド化。委託契約栽培のほか、公園駐車場でも直売され、棚田保全をPR。
〔・榎平の棚田米の販売価格：約320円/kg程度
・直販による年間売上額：約70万円（H29）〕



公園駐車場での直売



生態系に配慮した地域資源保全の推進

しべちやにし しべちやちょう
標茶西地区農地・水保全隊（北海道標茶町）

- 標茶町は、北海道の東部に位置する大規模酪農地帯で、釧路湿原に隣接し、特別天然記念物であるタンチョウが生息するほか、貴重な野生動物の生息地として生態系保全が特に重要な地域である。
- 地域では、離農跡地の引き受け手も少なく、生産意欲が低下し、遊休農地の発生が懸念されていた。
- 当活動組織は、平成20年度から本交付金を活用し、排水路や農道の草刈り等を実施し、遊休農地の発生防止に取り組むとともに、畜産排水が環境に与える影響に配慮し、草地の土砂等が湿原に排出しないよう、沈砂池の適切な維持管理や水質の保全に取り組んでいる。
- 生態系保全の取組は、地域に取組の一体感が生まれ、遊休農地化の発生を防止するとともに、担い手への農地利用集積へと繋がり、草地の保全が図られている。

【地区概要】

- ・取組面積 1,473ha（草地 1,473ha）
- ・資源量 開水路13.1km、農道19.9km
- ・主な構成員 農業者、非農業者、JA
- ・交付金 約320万円（H29）

（農地維持支払
資源向上支払（共同））

活動開始前の状況や課題

- 日本最大の湿原である釧路湿原は、特別天然記念物であるタンチョウのほか、イトウ、キタサンショウウオなど魚類等、多くの希少種が生息
- 近年は、離農が増加傾向にあり、担い手不足から農業用施設の維持管理の粗放化等による遊休農地の発生も懸念
- 希少種の保護の観点から、草地からの土砂の流出や雑草、ゴミの拡散など生態系保全には特に配慮すべき地域



大規模酪農地帯



タンチョウ

取組内容

- 排水路や農道の草刈りを実施し、除草後の草の適正処理と併せてゴミ拾いを行い環境保全の取組を実施
- 地区内7箇所の大規模な沈砂池の泥上げを定期的に行い、通水機能の確保に取り組む



草地からの土砂を沈殿させて、写真奥側下流の釧路湿原へ排水



排水路法面の草刈



沈砂池の泥上げ
（3年に1回（沈砂池数7））

取組の効果

- 草地からの排水は、沈砂池の適正管理で土砂を流出させず、畜産排水は環境への負荷を極力低減させて釧路湿原に排出
- 希少動物の生息環境に配慮しながら地域で環境保全に取り組む意識も向上し、地域の一体感が生まれる
- 地域の共同活動が遊休農地の発生を抑制し、平成20年度から当地域での遊休農地の発生はない



農道の草刈



農道のゴミ拾い



ひろはた よねざわし
米沢市広幡地域農地・水・環境保全組織（山形県米沢市）

- 本地域は、山形県の南部に位置する水田地帯。水路等は造成後40年経過し、老朽化の進行により維持管理に苦慮していたことから、H24年度から農地・水保全管理支払交付金に取り組み、地域ぐるみで水路等の保全管理を開始。
- また、施設の長寿命化対策は、地域住民が施設の補修等の技術を学び、自ら作業を行うことで、補修等に係る費用を縮減するとともに、地域で継続的なメンテナンスを行える体制を整備。
- 平成27年度から行っている水路の補修等は、自主施工で行うことにより、外注した場合に比べて費用を約3割程度削減。また、自ら補修等を行うことにより、共同活動への取組意欲の向上や、補修等の技術の習得により安全管理への意識が向上。

【地区概要】

- ・取組面積 443ha(田443ha)
- ・資源量 開水路53.0km、農道26.5km、ため池1箇所
- ・主な構成員
農業者、非農業者、土地改良区、維持管理組合
- ・交付金 約27百万円(H29)
 - 農地維持支払
 - 資源向上支払(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、山形県の南部に位置する水田地帯。保全管理する施設が多く、造成後40年以上が経過し、老朽化により維持管理が困難化。
- 農業者の高齢化の進行により、農業者だけによる施設の維持管理が困難となった。
- このため、平成24年度から農地・水保全管理支払交付金に取り組み、地域ぐるみで水路等の保全管理を開始。



老朽化した水路

取組内容

- 施設の長寿命化対策は、地域住民が補修等の技術を学び、自ら作業を行うことで、補修等に係る費用の縮減と、地域で継続的なメンテナンスができる体制を整備。
体制:15人(有資格者10人含む)
- 構成員が作業等に必要な技術を修得するため、外部講習の受講や組織内での講習会を実施し、技術力の向上に取り組んでいる。



作業講習会の開催



自主施工の実施

取組の効果

【自主施工による工事費削減】

- 水路補修等を構成員による自主施工を行うことにより、約3割費用を削減。

例)水路設置工事(400×400)の場合

外注 :約17,200円/m

自主施工:約11,800円/m

【維持管理の活動意欲向上】

- これらの取組により、組織内で施設の使い勝手を良くする工夫、共同活動に対する意欲の向上や安全管理に対する意識が向上。



農業用施設の機能増進

くまがや し みしょうぜき

熊谷市御正堰地域農地・水・環境保全管理協定（埼玉県熊谷市）

くまがやし

- 荒川右岸に沿った東西に伸びる水田地帯。地区住民は農業者が殆どで人口の転入出は少ないため、地域住民間の連携は強く、共同活動には多くの住民が参加している。
- 地区内の用水路は、コンクリート水路で整備されているが老朽化のため目地からの漏水、本体の亀裂・破損、不等沈下等の障害がおきたため、これらの障害の解消を目的として水路の目地詰め補修を行った。
- 目地詰め補修が行われたことにより、漏水等がなくなり転作作物（大豆等）や裏作作物（小麦等）の導入も盛んになってきた。

【地区概要】

- ・取組面積236.36ha
(田231.36ha、畑5 ha)
- ・資源量 開水路66.6km、農道54.8km、
パイプライン1km
- ・主な構成員 農業者、自治会
土地改良区、農協
- ・交付金 約1,700万円(H28)

農地維持支払
資源向上支払(共同)

活動開始前の状況や課題

- 御正堰地区は荒川の右岸に沿った東西に細長い地域である。昭和47年～昭和58年に実施された県営ほ場整備事業にて整備された水田地帯である。
- 地区内の用水路は、コンクリート水路で整備されているが老朽化のため目地からの漏水、本体の亀裂・破損、不等沈下等の障害が起きており農業経営にも支障を期している。



【協定農用地】

取組内容

- 平成20年に業者を呼び目地詰め作業の研修会を開催した。それ以降地元住民により非かんがい期に作業を行っている。



【地域住民による目地詰めの様子】

取組の効果

- 水路の目地詰め補修作業は毎年計画的に実施している。漏水がなくなり転作作物(大豆等)や裏作作物(小麦等)の導入も盛んになってきた。
- 目地詰め補修作業について、近隣の組織から問合せや視察の受入を行っている。



【目地詰め補修完了後の水路】



学校教育と連携した遊休農地対策

中間農業地域

たきちょうせいわ

たきちょう

多気町勢和地域資源保全・活用協議会（三重県多気町）

- 本地域では、従来から地域が連携して実施していた子どもの農業・農村の体験学習が継続的な取組となるよう、地元小学校と連携し、オリジナルコミュニティ・スクールとして実施。
- 本制度により、遊休農地を解消し、体験学習の場として整備。地域で話し合い、学習プログラムを作成し、郷土史学習や食農体験学習を実施。
- 子どもと地域社会とのつながりが深まるとともに、地域の多様な人々の活躍の場も創出。遊休農地の発生を抑制するとともに、獣害等の発生も防止。

【地区概要】

- ・取組面積 700ha(田480ha、畑220ha)
 - ・資源量 開水路86.6km、農道87.5km、ため池8箇所
 - ・主な構成員
農業者、営農組合、自治会、改良区、学校・PTA、図書館 等
 - ・交付金 約21百万円(H29)
- 〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

活動開始前の状況や課題

- 本組織は、旧勢和村の全10集落がまとまって、平成19年度に設立。
 - 従来から地域が連携し、子どもに農業・農村の体験学習を実施していたが、継続的に取組ができるよう、平成25年度からは、地域住民が学校運営に参画するオリジナルコミュニティ・スクール「SOCS※ おまめさんかなあプロジェクト」として地元小学校と連携して取り組むこととなった。
- (※SOCS:Seiwa Original Community Schoolの略)
- 一方、小学校周辺に遊休農地があり、獣害や火災発生のおそれがあった。



小学校の側にあった遊休農地

取組内容

- 小学校周辺の遊休農地を解消し、体験学習の場として整備。
- 小学校と図書館、協議会、ボランティアからなる構成員(SOCSスタッフ)が話し合っ「SOCSおまめさんかなあプロジェクト」の総合学習プログラム(平成28年度は52時間)を作成。
- 地域の歴史のかんがい用水である立梅用水を題材とした郷土史学習や、大豆等の栽培から収穫、加工、伝統食づくりまでの体験学習を本プロジェクトとして実施。



水土里サポート隊の協力
の下、遊休農地を解消



立梅用水を題材とした
学習「水の道調べ」

取組の効果

- 本プロジェクトによって、子どもの農業や郷土への関心、地域社会とのつながりが深まっている。また、本組織の構成員である土地改良区や小学校、図書館等が連携することで、地域の多様な人々の活躍の場の提供にも貢献。
- 〔 本プロジェクトに参加するボランティアは46人中37人が女性(平成28年度)
年間参加児童数は延べ2375人(平成28年度) 〕
- 本プロジェクトを通じて、遊休農地の発生を抑制するとともに、獣害等の発生も防止している。
- 〔 遊休農地解消面積:35a 〕



大豆畑の草取り



大豆を使った豆腐や
きな粉、みそ作り



集落内の話し合いを契機とした新規作物栽培と6次産業化

平地農業地域

【地区概要】

- ・取組面積61.0ha（田60.1ha、畑0.9ha）
- ・資源量 開水路 25.5km
農道12.5km
- ・主な構成員 農業者、自治会、
営農組合
- ・交付金 約5.3百万円（H29）

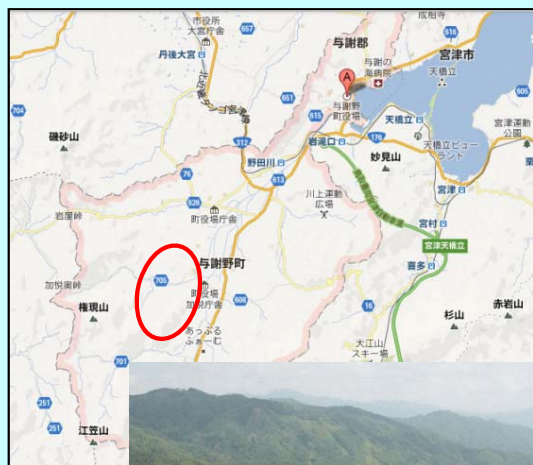
農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化）

よさ 与謝農業振興会（京都府与謝郡与謝野町）

- 当地域は大江山山系の麓に位置しており、与謝野町内でも傾斜がきつい地域であるため、維持管理に多大な労力と時間を要している。農業従事者の高齢化に伴い衰退の危機にあり、従来の個別経営から若い世代を中心とする集落営農へ切り替える時期に迫られる。
- 平成25年度に京都府事業「明日の京都村づくり事業」に取り組み、当地区内の既存農業団体（中山間振興会、多面的機能支払交付金活動組織、農事組合など）と将来に向けての目的の共有化を図るために、与謝村づくり委員会を設立。
- 農業から地域を元気にするため、“やりがい”や“生きがい”のある、若い人に魅力のある仕事づくりを目指している。

活動開始前の状況や課題

- 与謝野町内でも傾斜が急峻であり、農地の維持管理に多大な労力と時間を要している。地域は農業が主産業の水稻単作地域。
- 農業従事者の高齢化に伴い衰退の危機にあり、従来の個別経営から若い世代を中心とする集落営農へ切り替える時期に迫られる。



取組内容

- 中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金を活用し、農地等の維持管理を実施。



- 共同作業の良さを実感し、自ら出来ることは自分たちで行う住民連携の意識が高まる。



- 地区内の既存農業団体（中山間集落協定、多面的機能活動組織、農事組合他）と将来目標の共有を図るため与謝村づくり委員会を設立。



- 高齢化が加速する中、今後一層「農業」を産業として定着させ、“やりがい”や“生きがい”のある仕事づくりを目指した攻めの取組が加速。



- 水稻主体の地域農業から新たな地域特産物を目指し新規作物の栽培（ホップ、ソバージュトマト、薬草など）



ホップ栽培



ソバージュトマト栽培

取組の効果

- 多面的機能支払からはじまった集落内での話し合いの環が広がり、新たな法人組織の設立（地域内）につながった
- （株）与謝ファーム
大豆・米乾燥施設の管理運営するため、区民出資により設立。
特別栽培米（京の豆っこ米）の直売にも取り組む
- （株）よさの
クラフトビールの醸造・販売、ソバージュトマトを使ったパスタソースの製造・販売（6次産業化）
- 「道の駅かや」が「よさの野菜の駅」としてリニューアルオープンし、地元農家が直接納品して新鮮な農産物・加工品を販売



【新規作物の作付面積】

- ・ホップ 35a ・トマト 30a

【新規作物から製造した商品の販売実績】

- ・クラフトビール H29売上本数：3,000缶（264万円/年）



パスタソース



クラフトビール
「与謝野絶景ビール」



よさの野菜の駅



担い手の負担軽減による構造改革の後押し

平地農業地域

こいずみみどりかい うえだし
小泉水土里会（長野県上田市）

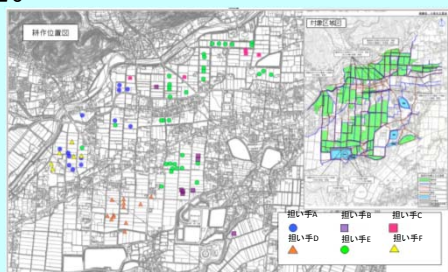
- 本地域は、約3割の農地が担い手に集積されているが、農地周りの管理が困難となり、雑草が繁茂し、病害虫の発生や農作業の安全性の確保にも支障。また、地区に点在する担い手の借入農地を、面的に集約を図ることが課題となっていた。
- 本制度により、活動組織と担い手との検討会を実施。その結果、「草刈支援隊」を結成し、担い手の農地周りの草刈り等を支援することになった。
- これにより、担い手の維持管理に係る負担が軽減され、米の品質管理等の時間を充実。また、担い手に集積した農地の面的な集約化を進めるための地域の受入れ体制を整備。

【地区概要】

- ・取組面積 93ha(田 89ha、畑 4ha)
- ・資源量
開水路 39.3km、農道 23.4km、
ため池 5箇所
- ・主な構成員
農業者、自治会、JA、水利組合、
草刈支援隊、PTA等
- ・交付金 約8百万円(H29)
農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 地域の約3割(約30ha)の農地は、6名の担い手(うち4名は他集落からの入り作者)等に集積。
- 一方、担い手は農地周りの管理が困難となり、雑草が繁茂して景観を損ない、病害虫の発生や農作業の安全性の確保にも支障。
- 農業者の減少、高齢化等により、ため池や水路等の維持管理が粗放化。
- 担い手の作業の効率化や規模拡大を図る上で、地区に点在する担い手の借入農地を面的に集約することが課題。



担い手による耕作地の位置図

取組内容

- 担い手の負担軽減のため、「草刈支援隊」を結成。水路・農道等の草刈り・泥上げ等の共同活動は、地区外の担い手を除く構成員で年3回実施。



草刈支援隊による、担い手の農地周りの草刈

- 活動組織と担い手との検討会を実施し、その結果、生産性の向上や地域農業の持続的な発展のため、担い手の経営規模拡大に協力することで合意。



活動組織と担い手との検討会

取組の効果

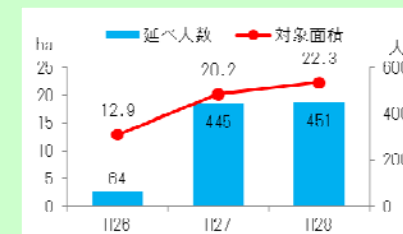
- 管理の行き届いた農地が増え、病害虫の発生防止や農作業の安全性を確保。



管理の行き届いた農地

- 担い手の維持管理に係る負担が軽減。その結果、米の品質管理等の時間を充実。

維持管理費(草刈り)の節減
33時間/ha/年、4.5万円/ha/年の節減



草刈支援隊の活動実績

- 今後増加が見込まれる担い手への農地集積に対し、面的な集約化を進めるための地域の受入れ体制を整備。



担い手の負担軽減により農地集積が進んだ事例

中間農業地域

（一社）^{みやがわ}宮川グリーンネットワーク（福井県^{おばまし}小浜市）

- 本地域は、福井県小浜市の東端に位置し、平成9年から大区画化圃場整備を行い、農地の利用集積を進め、4つの生産組織を中心に営農を展開。
- 農業者の高齢化等により、水路等の維持管理の負担増加などから、生産組織の規模拡大が困難な状況であった。このため、地域の共同活動で水路等の維持管理を行う体制を整備。
- これにより、生産組織の水路等の維持管理に係る作業時間が年間約27時間/ha軽減。景観作物として栽培したひまわりを緑肥化し、特別栽培米の生産なども開始。
- 平成27年度からは、4つの生産組織が合併し、株式会社化。特別栽培米の規模拡大や小学校、農家レストランとの契約販売、園芸作物の導入など、多角的経営を展開している。

【地区概要】

- ・取組面積 194ha（田194ha）
- ・資源量
開水路 35.6km、管水路 23.6km
農道 38.1km、ため池 7箇所
- ・主な構成員
農業者、町内会、生産組織、
青年会、小学校PTA、土地改良区
- ・交付金 約17百万円（H29）
 - 農地維持支払
 - 資源向上支払（共同、長寿命化）

地域の営農状況

- 大区画化圃場整備により、汎用化、担い手へ農地利用集積を実施。直播栽培や大型機械の導入で低コスト農業を促進。
- 一方、高齢化等により農業者が減少し、水路、農道等の維持管理、鳥獣害対策等が課題となり、更なる規模拡大が困難。



取組内容

- 担い手の負担軽減のため、水路の泥上げ・草刈り等の維持管理を非農業者を含む地域ぐるみで行う体制を整備。
- また、農地を保全し、利用集積が可能となるよう、鳥獣害対策も地域共同で実施し、活動を強化。
- 景観作物として栽培を始めたひまわりを特別栽培米の緑肥として活用し、農産物のブランド化を推進。



ひまわり緑肥による特別栽培米



獣害柵の補修管理

取組の効果

【生産組織の維持管理負担の軽減】

	H18年度	H29年度
実施時間：	33時間/ha	⇒ 19時間/ha
費用：	2.6万円/ha	⇒ 1.5万円/ha

【担い手農家への集積状況】

	H18年度	H27年度
集積面積	89ha	⇒ 133ha
集積率	48%	⇒ 69%

【特別栽培米の取組拡大等】

- ・特別栽培米の面積の増加、小学校農家レストランとの契約販売、トマト等の園芸作物の導入など、多角的経営を展開。



農家レストランとの契約販売



ふるさと納税の商品化



防災・減災力の強化の推進

さかまききょうど

やおつちょう

逆巻郷土を守る会（岐阜県八百津町）

- 本地域は、農業者の減少と高齢化が進んでいることから地域農業を維持していくためには、地域住民と協力した農地、農業用水路、農道の保全管理が必要であった。
- 平成22年7月、ゲリラ豪雨による土砂災害を経験したことで地域住民の防災意識が高まり、農業関係者だけでなく、非農家の住民と協力して農業用排水路等の泥上げ清掃活動を行っている。
- 本活動への参加により、地域防災に対する意識向上や減災力の強化に繋がっている。

活動開始前の状況や課題

- 急峻な山から木曾川へと流れる、長く高低差のある用排水路の管理には人も時間も多にかかるため、必要最低限の管理に留めていた。
- 平成22年の豪雨により町全域で水路の破損や流入した土砂による水路の閉塞等が発生。当地区では排水されなかった水により家屋への浸水被害を受けた。



被災状況(H22)



取組内容

- 一年間に、山から川へと繋がる水路すべての点検及び泥上げを行う。
- 農業者のみが使う水路という認識では無く、減災のために必要な水路という意識を持ち、非農家を含めた地域住民全員で共同活動を行っている。



上流から下流までの水路の管理

取組の効果

【減災効果】

平成22年以降も数多くのゲリラ豪雨、台風等が発生しており、平成23年の台風においても水路への土砂の流入、閉塞が確認されたが、共同活動として台風通過後に現地を見回り、泥上げ活動を行うなど、迅速な対応をとる事が出来た。

平成24年度以降も共同活動に継続して取り組み水路が良好に維持管理されている賜物か、現在は大きな被害は確認されていない。



上流から下流までの水路の管理



平成28年熊本地震からの復旧・復興に係る取組

あそ

阿蘇地域農地・水・環境保全管理協定（熊本県阿蘇市）

あそし

- 本地域は、熊本県の北東部に位置し、阿蘇山を南に望み周囲を外輪山に囲まれた標高約500mの高原盆地にある水田地帯で、地域資源の維持管理や環境保全などの活動に取り組んでいる。
- 前震（平成28年4月14日）と本震（平成28年4月16日）の2回にわたり発生した震度7の地震は、これまで経験したことのないもので、本地域の農業用施設も甚大な被害を受けた。
- 施設の復旧に当たっては、各工区の役員を招集し、何をすべきか話し合い「今できることからしよう」ということで、農地・農業用施設の被害状況の把握を開始。とにかく田植えに間に合わせることを最優先し、最低限の機能回復を行うため、農業者による自主施工を実施。様々な知恵やボランティアの力も借りて対処した結果、作付面積の約8割で営農が可能な状態までになった。

【地区概要】

- ・取組面積2,642ha
(田2,586ha、畑56ha)
 - ・資源量 水路629km、農道286km、
ため池13箇所
 - ・主な構成員 農業者、自治会、土地改良区、
学校・PTA
 - ・交付金 約241百万円(H29)
- 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

取組内容

- H19から土地改良区管内にある13の換地工区ごとに活動していたが、事務負担の軽減、活動の効率化を図るため、H24に活動組織を広域化。
- 農地維持支払による草刈り、泥上げ活動や資源向上支払の共同活動における生きもの調査、シバザクラの植栽や水路等の軽微な補修のほか、施設の長寿命化対策に取り組む。



水路法面の草刈り



生きもの調査



シバザクラの植栽



施設の長寿命化

熊本地震後の初動対応

- 気象庁の震度階級では最も大きい震度7を一連の地震活動においては初めて2回観測。
- 前震後の見回りでは大きな被害は見受けられなかったが、本震では組織の構成員も自宅が被災するなど身動きがとれない状況。
- 本震2日後、事務局が集合し、各工区の役員に連絡。平成28年4月19日・20日に役員を招集。
- 何をすべきか話し合い「今できることからしなければならないだろう」ということで、被害状況の把握を行うことに。(1週間～10日間)
- とにかく田植えに間に合わせることを最優先し、「異常気象後の応急措置」を適用して最低限の機能を回復するよう自主施工を計画。



水路及び農道の破損状況

応急復旧の内容

- 不同沈下した水路については、土のうを積み上げ、溢水しないように措置。また、目地が開いた水路については、目地詰めを実施。
- 通水が困難な区間は、布設替えではなく、ビニールホース等を設置し通水できるように工夫。
- 当初、水稻作付けの影響が懸念されたが、約8割で営農が可能な状態までに復旧。



土のうの積み上げ作業



目地詰め作業



仮設配管の敷設状況



農道の復旧状況